

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年7月15日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	川上塗料株式会社
【英訳名】	KAWAKAMI PAINT MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 野村 茂光
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 賀来 幸志郎
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 賀来 幸志郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期連結 累計期間	第97期 第2四半期連結 累計期間	第96期 第2四半期連結 会計期間	第97期 第2四半期連結 会計期間	第96期
会計期間	自平成21年 12月1日 至平成22年 5月31日	自平成22年 12月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成21年 12月1日 至平成22年 11月30日
売上高(千円)	2,792,525	3,117,170	1,589,183	1,729,131	5,806,288
経常利益又は経常損失() (千円)	12,094	50,616	50,373	51,942	45,684
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	37,204	94,881	60,858	93,390	113,592
純資産額(千円)	-	-	504,125	477,941	575,443
総資産額(千円)	-	-	5,245,047	5,774,259	5,402,971
1株当たり純資産額(円)	-	-	50.55	47.93	57.71
1株当たり四半期(当期)純利益 又1株当たり四半期純損失() 金額(円)	3.73	9.52	6.10	9.37	11.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	9.61	8.28	10.65
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	262,037	439,242	-	-	232,556
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	51,180	11,004	-	-	38,228
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	52,236	76,899	-	-	64,120
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	638,232	930,105	579,369
従業員数(人)	-	-	140	135	135

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第97期第2四半期連結累計期間及び第97期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第96期、第96期第2四半期連結累計期間及び第96期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	135 [43]
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、[]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	133 [35]
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、[]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、生産実績は品種別に掲載いたします。

品種別	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
合成樹脂塗料類(千円)	1,176,745	105.0
その他塗料類 他(千円)	38,727	68.0
合計(千円)	1,215,472	103.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、商品仕入実績は品種別に掲載いたします。

品種別	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
合成樹脂塗料類(千円)	404,371	202.8
その他塗料類 他(千円)	120,117	47.0
合計(千円)	524,489	115.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、販売実績は品種別に掲載いたします。

品種別	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
合成樹脂塗料類(千円)	1,564,661	121.3
その他塗料類 他(千円)	164,469	54.9
合計(千円)	1,729,131	108.8

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
TECHNO SERVICE INTERNATIONAL LTD.	-	-	316,584	18.3
三井物産ケミカル株式会社	333,767	21.0	-	-

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスク及び、前事業年度の有価証券報告書に記載いたしました「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度において営業利益及び営業キャッシュ・フローの黒字化を達成し、当第2四半期連結累計期間においても営業利益を計上しましたが、売上高は回復しているものの低調に推移しております。このことから継続企業の前提に関する重要な事象としてとらえておりますが、前事業年度の有価証券報告書の「対処すべき課題」に記載の経営改善計画に取り組むことにより、引き続き営業損益及び営業キャッシュ・フローの黒字化及び資金計画の遂行は実行可能であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

(経営成績の分析)

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、海外経済の回復と政府の経済対策等により景気は緩やかな回復傾向が見られましたが、原油価格の高騰やデフレの影響が懸念されるなど、厳しい状態で推移いたしました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、景気の先行きは一層不透明な状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは前連結会計年度に引き続き、人件費をはじめとする諸経費の削減、在庫圧縮、製造原価の低下などの対応策を行いました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高1,729百万円（前年同期比8.8%増）、経常利益51百万円（前年同期比3.1%増）となりました。四半期純損失は特別損失として退職給付制度改定損143百万円を計上したことにより、93百万円（前年同期四半期純利益60百万円）となりました。

なお、当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(財政状態の分析)

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が350百万円、商品及び製品が71百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が108百万円減少したこと等により、5,774百万円（前連結会計年度末比371百万円増）となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ支払手形及び買掛金が327百万円、退職給付引当金が207百万円それぞれ増加し、長期借入金が74百万円減少したこと等により、5,296百万円（前連結会計年度末比468百万円増）となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が94百万円減少したこと等により477百万円（前連結会計年度末比97百万円減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べて420百万円増加し、930百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は290百万円（前年同四半期は81百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の増加229百万円や退職給付引当金の増加170百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は7百万円（前年同四半期は1百万円の支出）となりました。これは主に生産設備の維持更新のための有形固定資産の取得による支出6百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は135百万円（前年同四半期は16百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の借入による収入150百万円、短期借入金の借入による収入100百万円及び長期借入金の返済による支出113百万円等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、継続企業の前提に関する重要な事象等の改善に向けての対応は、2「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は63,422千円であります。また、研究開発による新製品は、次のとおりであります。

- ・屋根用高反射遮熱塗料

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	10,000,000	-	500,000	-	41,095

(6) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
川上塗料共栄会	兵庫県尼崎市塚口本町2-41-1	644	6.44
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	601	6.01
三井化学(株)	東京都港区東新橋1-5-2	570	5.70
関西ペイント(株)	大阪府大阪市中央区今橋2-6-14	496	4.96
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	260	2.60
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7-18-24	225	2.25
小出八州男	岐阜県各務原市	222	2.22
川上塗料従業員持株会	兵庫県尼崎市塚口本町2-41-1	188	1.88
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	172	1.72
(株)ケンエレクトロニクス	神奈川県座間市栗原中央1-34-2	152	1.52
計	-	3,530	35.30

- (注) 1. は当社取引先の販売店持株会であります。
2. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 42,000	-	-
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 9,909,000	9,909	-
単元未満株式	(普通株式) 49,000	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,909	-

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川上塗料(株)	兵庫県尼崎市塚口本町2-41-1	23,000	-	23,000	0.23
株友進商会	大阪府守口市大庭町2-8-24	-	19,000	19,000	0.19
計	-	23,000	19,000	42,000	0.42

(注) 株友進商会は当社取引先の販売店持株会である川上塗料共栄会の会員であり、川上塗料共栄会名義で所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	73	82	82	84	88	70
最低(円)	54	65	70	45	63	56

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	931,005	580,269
受取手形及び売掛金	1,851,181	1,959,505
商品及び製品	821,817	750,760
仕掛品	32,547	21,404
原材料及び貯蔵品	233,059	186,580
その他	103,660	63,954
貸倒引当金	1,073	2,320
流動資産合計	3,972,197	3,560,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 423,628	1 434,302
機械装置及び運搬具(純額)	1 142,449	1 163,116
土地	775,505	775,505
その他(純額)	1 46,562	1 50,169
有形固定資産合計	1,388,146	1,423,094
無形固定資産		
無形固定資産	4,785	4,351
投資その他の資産		
投資有価証券	358,075	360,962
その他	51,213	54,716
貸倒引当金	159	309
投資その他の資産合計	409,130	415,370
固定資産合計	1,802,061	1,842,817
資産合計	5,774,259	5,402,971

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,210,806	1,883,348
短期借入金	1,626,530	1,627,724
未払法人税等	5,267	8,413
未払費用	172,820	181,009
その他	70,166	51,920
流動負債合計	4,085,590	3,752,416
固定負債		
長期借入金	700,667	775,025
退職給付引当金	295,077	87,943
役員退職慰労引当金	48,704	44,108
繰延税金負債	38,925	40,214
その他	127,352	127,819
固定負債合計	1,210,727	1,075,111
負債合計	5,296,318	4,827,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	41,095	41,095
利益剰余金	113,761	18,879
自己株式	6,579	6,502
株主資本合計	420,754	515,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,186	59,731
評価・換算差額等合計	57,186	59,731
純資産合計	477,941	575,443
負債純資産合計	5,774,259	5,402,971

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
売上高	2,792,525	3,117,170
売上原価	2,387,671	2,618,086
売上総利益	404,854	499,084
販売費及び一般管理費	435,951	443,375
営業利益又は営業損失()	31,097	55,708
営業外収益		
受取利息	158	138
受取配当金	5,285	5,388
持分法による投資利益	1,700	1,492
技術権利料	33,385	12,664
固定資産賃貸料	1,130	1,038
その他	6,239	1,644
営業外収益合計	47,900	22,368
営業外費用		
支払利息	18,508	17,522
クレーム補償金	9,849	8,515
その他	540	1,421
営業外費用合計	28,897	27,460
経常利益又は経常損失()	12,094	50,616
特別利益		
投資有価証券売却益	43,519	-
クレーム補償引当金戻入額	9,196	-
貸倒引当金戻入額	71	1,247
特別利益合計	52,787	1,247
特別損失		
退職給付制度改定損	-	143,950
特別損失合計	-	143,950
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	40,693	92,087
法人税、住民税及び事業税	3,112	2,219
法人税等調整額	377	575
法人税等合計	3,489	2,794
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	94,881
四半期純利益又は四半期純損失()	37,204	94,881

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	1,589,183	1,729,131
売上原価	1,333,562	1,448,920
売上総利益	255,621	280,211
販売費及び一般管理費	217,033	228,480
営業利益	38,587	51,730
営業外収益		
受取利息	73	87
受取配当金	3,490	3,814
持分法による投資利益	1,029	-
技術権利料	15,761	5,378
固定資産賃貸料	520	519
その他	3,988	2,557
営業外収益合計	24,863	12,357
営業外費用		
支払利息	9,902	8,637
持分法による投資損失	-	259
クレーム補償金	3,031	3,081
その他	144	166
営業外費用合計	13,078	12,145
経常利益	50,373	51,942
特別利益		
クレーム補償引当金戻入額	5,177	-
投資有価証券評価損戻入益	7,433	-
貸倒引当金戻入額	71	-
特別利益合計	12,682	-
特別損失		
退職給付制度改定損	-	143,950
特別損失合計	-	143,950
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	63,055	92,007
法人税、住民税及び事業税	2,213	807
法人税等調整額	16	575
法人税等合計	2,197	1,382
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	93,390
四半期純利益又は四半期純損失()	60,858	93,390

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	40,693	92,087
減価償却費	54,349	49,729
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,782	207,133
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	668	4,596
貸倒引当金の増減額(は減少)	68	1,396
受取利息及び受取配当金	5,444	5,527
支払利息	18,508	17,522
持分法による投資損益(は益)	1,700	1,492
投資有価証券売却損益(は益)	43,519	-
売上債権の増減額(は増加)	220,999	108,324
たな卸資産の増減額(は増加)	19,863	128,678
仕入債務の増減額(は減少)	22,736	327,458
その他	54,820	32,575
小計	274,712	453,006
利息及び配当金の受取額	5,444	6,022
利息の支払額	17,700	17,071
法人税等の支払額	418	2,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,037	439,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,351	9,487
無形固定資産の取得による支出	-	595
投資有価証券の取得による支出	180	180
投資有価証券の売却による収入	53,639	-
その他	1,072	740
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,180	11,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	150,000
長期借入金の返済による支出	201,592	225,552
リース債務の返済による支出	557	1,290
その他	86	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,236	76,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	602
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	260,981	350,735
現金及び現金同等物の期首残高	377,251	579,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	638,232	930,105

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年5月31日)
会計基準に関する事項の変更	<p>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しています。これによる経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年5月31日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年5月31日)
<p>(退職給付制度の変更)</p> <p>当社は、平成23年5月17日付で厚生労働省より承認を受け、平成23年6月1日付で適格退職年金制度について退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行により、当第2四半期連結累計期間の特別損失として退職給付制度改定損143,950千円を計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 4,268,673千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,223,100千円
2.保証債務 三井物産ケミカル㈱の売掛債権に対する保証額 36,686千円	2.保証債務 三井物産ケミカル㈱の売掛債権に対する保証額 43,650千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料 103,552千円	従業員給料 106,839千円
運送費 69,656	運送費 67,841
退職給付費用 34,399	退職給付費用 32,172
役員退職慰労引当金 4,596	役員退職慰労引当金 5,196
繰入額	繰入額

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料 50,218千円	従業員給料 52,772千円
運送費 33,888	運送費 32,411
退職給付費用 16,885	退職給付費用 16,250
役員退職慰労引当金 2,298	役員退職慰労引当金 2,898
繰入額	繰入額

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 639,132 千円	現金及び預金勘定 931,005 千円
預入期間が3か月を超える定期預金 900	預入期間が3か月を超える定期預金 900
現金及び現金同等物 638,232	現金及び現金同等物 930,105

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び
当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,194

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)及び前第2四半期連結累計期間
(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

当社グループは塗料の製造・販売並びにこれらの付随業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)及び前第2四半期連結累計期間
(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

	ロシア	東南アジア	計
・海外売上高（千円）	127,606	227,041	354,647
・連結売上高（千円）	-	-	1,589,183
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.0	14.3	22.3

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....ベトナム、フィリピン

このうち、ベトナムにおける売上高は195,821千円（連結売上高に占める割合12.3％）であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年5月31日）

	ロシア	東南アジア	計
・海外売上高（千円）	150,960	448,377	599,337
・連結売上高（千円）	-	-	2,792,525
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.4	16.1	21.5

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....ベトナム、フィリピン

このうち、ベトナムにおける売上高は395,507千円（連結売上高に占める割合14.2％）であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年12月1日 至平成23年5月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）

当社グループは塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 47.93円	1株当たり純資産額 57.71円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 9.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	37,204	94,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	37,204	94,881
期中平均株式数(株)	9,974,158	9,971,265

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 9.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	60,858	93,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	60,858	93,390
期中平均株式数(株)	9,973,840	9,970,868

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 7月15日

川上塗料株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川上塗料株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月15日

川上塗料株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川上塗料株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。